

広島市地球温暖化対策実行計画に掲げる施策の実施状況一覧表

参考資料 1

施策		概要	施策の実施状況							
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
I 温室効果ガス排出量の削減策（緩和策）										
1 家庭生活										
①省エネルギー対策の推進										
(1) ZEHの導入促進										
1	住まいのアドバイザー派遣の実施	省エネルギー化などのリフォームを行うに当たって、建築士等の専門家を派遣し、個々の居住ニーズや身体状況等に応じて適切な助言を行う。	実施	実施						
		アドバイザーの派遣（件）								
2	協賛金融機関との連携による環境配慮型分譲マンション普及促進制度の実施	民間による環境配慮型住宅ローンの実施により、優れた環境性能を備えた分譲マンションの普及促進を図る。	実施	実施						
		環境標章に係る届出（件）								
3	低炭素建築物新築等計画の認定制度の実施	「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、市街化区域等内において、低炭素化のための措置が講じられた建築物の新築等をしようとする者に対し、基準に適合する場合は、計画を認定する。	実施	実施						
		認定件数（件）								
4	認定長期優良住宅の普及促進	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、省エネルギー性、耐震性、良好な景観の形成への配慮等について一定の基準を満たす住宅を長期優良住宅として認定する。	実施	実施						
5	ZEH、断熱リフォームの普及促進	ハウスメーカー等と連携し、ZEHモデルハウスへの宿泊体験を通じて、市民に性能の良さを実際に体感してもらうとともに、宿泊体験事例を広報することにより、ZEH及び断熱リフォームの普及を促進する。	実施	実施						
6	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携	環境省や自治体、企業、団体、消費者等により構成される官民連携協議会に参画し、脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル・転換のうねりのムーブメントを起こす新しい国民運動「デコ活」と連携する。	実施	実施						
7	ZEH-M(ゼッチ・マンション)建築補助	スマートコミュニティを推進するため、高効率の断熱材の使用や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの排出削減に資するZEH-Mの建築に要する経費を補助する。	実施	実施						
		補助金交付決定数（戸数）								
(2) 省エネ機器等の導入促進										
8	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施						
9	家庭用スマートエネルギー設備設置補助	家庭からの温室効果ガス排出削減を図るため、住宅に家庭用燃料電池、家庭用蓄電池又はV2H充放電設備の設置等を行う個人に対して補助金を交付する。	実施	実施						
		補助金交付数（件）								
10	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進	市民・事業者・行政等の代表者からなる「ひろしま脱炭素まちづくり市民会議」を設置し、この市民会議を中心として、環境イベントの開催等による普及啓発を行う。	実施	実施						
(3) 省エネ行動の促進										
11	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施						
12	広島広域都市圏における地球温暖化対策の推進	圏域内住民を対象にウェブによる省エネルギー相談を実施し、家庭での地球温暖化対策を促進するとともに、圏域内市町と地域資源を活かした地球温暖化対策の取組事例の情報共有等に取り組む。	実施	実施						
13	ポイント制度を活用した環境配慮行動の推進	市民等の行動変容を促し、省エネルギー対策を推進するため、環境に配慮した行動に取り組んだ市民等へ広島広域都市圏ポイント「としほ」を付与する。	実施	実施						
14	啓発冊子を活用した周知啓発	温室効果ガス排出削減に向けて、市民や事業者を対象とした啓発冊子を作成し、市民、事業者等へ配布するとともに、出前講座等で活用する。	実施	実施						
15	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ	実施	実施						

施策		概要	施策の実施状況									
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	16	ひろしま温暖化ストップ！フェアの実施	国、県等と共同で普及啓発イベントを開催し、ステージやブース等における地球温暖化対策の普及啓発を行う。	実施	実施							
			来場者数（約人数）	2,930	2,530							
	17	「環境の日」ひろしま大会の広島県等との共同実施	市民等の環境保全意識の高揚を図るため、広島県等と実行委員会を組織して、「環境の日」ひろしま大会を開催する。	実施	実施							
	18	ライトダウンキャンペーンの実施	市公共施設のライトダウンを行うとともに、民間事業者や市民に対し、施設のライトアップの自粛や不要な照明の消灯を呼びかける。	実施	実施							
			実施した本市公共施設数（施設）	13	13							
	19	クールビズ・ノーネクタイの推進	市が省エネの取組を率先行動することを目的に、夏季を中心とした期間において、クールビズ・ノーネクタイを実施する。	実施	実施							
	20	住生活月間事業の推進	国土交通省中国地方整備局、広島県等とともに、「ひろしま住生活月間実行委員会」を組織し、イベント時に住宅の省エネルギー化など住生活の向上に役立つに関する情報を提供する。	実施	実施							
	21	打ち水イベントへの支援	町内会や商店街などの地域単位で実施される「打ち水」イベントを支援し、雨水の有効利用と環境問題に対する市民の意識を向上させる。	実施	実施							
	22	家庭エコ診断の推進	家庭からの二酸化炭素の排出量を見える化し、ライフスタイルに合った具体的かつ効果的な温暖化対策を提案する「うちエコ診断」の普及を図り、二酸化炭素排出量低減のための取組を促進する。	実施	実施							
	23	広島市地球温暖化対策地域協議会における取組の推進	市民・事業者・行政が協力して、地球温暖化防止に向けた積極的な活動の推進を図るため、活動内容の検討や情報交換・発信等を行うとともに、各種事業を行う。	実施	実施							
	24	広島県地球温暖化防止活動推進センターとの連携	広島県地球温暖化防止活動推進センター等との連携を深め、地球温暖化対策を推進する。	実施	実施							
②再生可能エネルギーの導入等の促進												
(1) 自家消費型太陽光発電等の導入促進												
	25	ZEH、断熱リフォームの普及促進（再掲）	5と同じ	実施	実施							
	26	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携（再掲）	6と同じ	実施	実施							
	27	家庭用スマートエネルギー設備設置補助（再掲）	9と同じ	実施	実施							
			補助金交付数（件）	480	391							
	28	ZEH-M（ゼッチ・マンション）建築補助（再掲）	7と同じ	実施	実施							
			補助金交付決定数（戸数）	285	823							
	29	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施							
(2) 再エネ電力の利用促進												
	30	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施							
③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換												
(1) 環境に配慮したライフスタイルへの転換												
	31	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携（再掲）	6と同じ	実施	実施							
	32	ポイント制度を活用した環境配慮行動の推進	13と同じ	実施	実施							

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		33	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ	実施	実施					
		② 環境学習・環境教育の推進									
		34	気候非常事態宣言を通じた危機意識の共有	気候変動とその影響への理解を深めるため、令和4年7月に本市が行った「気候非常事態宣言」について周知を図る。	実施	実施					
		35	副読本を活用した周知啓発	学校教育等の場で活用するための中学生を対象とした副読本等を作成し、市民、事業者等へ配布するとともに、出前講座等で活用する。	実施	実施					
		36	総合的な学習の時間の活用	小学校、中学校・中等教育学校(前期課程)の総合的な学習の時間における探究課題の一つとして、地域や学校、児童・生徒の実態に応じて環境に関わる学習を実施する。	実施	実施					
		37	「言語数理運用科」副読本の活用	「言語数理運用科」の副読本を活用し、環境をテーマにした学習を行う。	実施	実施					
		38	環境教育に係る全体計画の作成	小学校、中学校・中等教育学校(前期課程)において環境教育全体計画を作成し、計画的、組織的に環境教育に取り組む。	実施	実施					
		39	こどもエコクラブ(広島地球ウォッシングクラブ)の活動支援	公益財団法人日本環境協会の「こどもエコクラブ」事業と連携し、子どもたちが環境について考える機会を設け、子どもたちの主体的な環境学習・活動に対する支援を行う。	実施	実施					
				参加者人数(人)	28	39					
		40	こどもエコチャレンジの実施	小学校を通じて、児童を対象とした省エネ対策等の目標を示した「エコチャレンジシート」を配布し、夏期休暇中に家庭での温暖化防止に向けた取組の実践を促す。	実施	実施					
				参加総数							
				校数(校)	135	138					
				学級数(学級)	2,041	2,084					
				小学校の児童数(人)	45,166	45,630					
		41	温暖化対策チャレンジ事業の推進	市立工業高校による環境センサーネットワーク研究を通して、環境問題の解決に取り組む人材を育成する。	実施	実施					
		42	子どもたちへの体験型教育活動の実施(太田川流域振興交流会議)	環境保全意識の向上を図るため、太田川流域7市町が連携し、地区子ども会や太田川流域の小学校を対象に、太田川流域における自然体験プログラムを実施する。	実施	実施					
				総参加人数(人)	478	452					
		43	出前環境講座の開催	広く市民の環境保全に対する意識を高め、環境に配慮した生活を行ってもらうために、多様な環境問題について分かりやすく解説する講座を開催する。	実施	実施					
				開催回数(回)	7	1					
				参加者数(人)	122	32					
		44	環境サポーターの養成	環境問題に関心を持つ市民に、環境全般にわたる講義と実習を行い、基礎知識の習得と受講者同士の交流の場を提供する。	実施	実施					
				環境サポーター累計登録者数(人)	822	840					
		45	公民館等における環境問題をテーマとした講座の開催	各公民館で地球温暖化対策を積極的に進めるため、省エネルギーの推進などを図る事業や生活環境を保全して次世代に引き継ぐための事業を実施する。	実施	実施					
				事業数(事業)	136	128					
				実施回数(回)	346	355					
				延べ参加者数(人)	6,094	6,293					
		2 事業活動									
		① 省エネルギー対策の推進									
		(1) ZEBの導入促進									
		46	脱炭素豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施					
		47	建築物の温暖化対策の促進に向けた効果的な環境影響評価制度の導入	都市再生緊急整備地域内での大規模建築物の新築に際し、温暖化対策に資する環境配慮型建築物の整備を促進するための環境影響評価制度の導入を検討する。	検討	検討					
		48	建築物環境配慮制度(温対条例)の運用	温対条例に基づき、一定規模以上建築物の新築等を行う建築主に対し、環境配慮措置に係る環境性能評価を含む計画書の提出を義務付け、市で公表する。	実施	実施					
				提出件数(件)	61	61					

施策		概要	施策の実施状況									
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	49	建築物の省エネルギー措置の届出	床面積が一定規模以上の新築・増改築する建築主に対し、建築物省エネ法に基づく届出の提出を求め、市で審査を行う。	実施	実施							
		届出件数（件）	221	187								
	50	建築環境総合性能評価システムの整備・運用	「建築物環境配慮制度」を導入するため、建築物に係る環境への負荷低減や環境品質の評価を行うシステム(CASBEE広島)の整備・運用を実施する。	実施	実施							
	51	総合設計制度許可取扱要綱の運用	建築基準法の総合設計制度に係る許可取扱要綱を改正し、総合的な環境対策を講じた建築物に対する評価項目を付加する。	実施	実施							
	52	新成長ビジネス事業化支援事業の推進	新成長ビジネス(エコビジネス等)に関する新製品や新技術の事業化を支援するため、試作品の開発が完了している案件に対して、事業化に必要な資金の助成及び専門家派遣を行う。	実施	実施							
		支援社数（社）	2	1								
	53	市有建築物省エネ仕様の運用	全ての市有建築物の新築、増築、改築又は改修について計画、設計する場合、市有建築物の省エネルギーに関する導入項目を定めた「市有建築物省エネ導入項目」に従って協議する。	実施	実施							
		協議済件数（件）	156	138								
	54	公共施設の省資源・省エネルギー化の推進	省資源・省エネルギー型の設備機器や工法の採用、耐久性の高い材料やリサイクル可能な材料の使用、公共施設の緑化の推進等により、環境への負荷の少ない公共施設を整備する。	実施	実施							
	55	ZEH-M(ゼッチ・マンション)建築補助(再掲)	7と同じ	実施	実施							
		補助金交付決定数（戸数）	285	823								
	(2) 省エネ機器等の導入促進											
	56	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施							
	57	省エネ機器導入支援	省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等の更新及び付帯する工事費用を対象に補助金を交付する。	実施	実施							
	58	ESCO事業の促進	建築物への高効率設備の導入を進めるため、民間建築物の設備更新時に「ESCO事業」を導入するよう、事業の周知を図る。	実施	実施							
	59	環境保全資金融資(環境保全に資する施設の設置に要する資金)の運用	地球温暖化防止を目的とした新エネルギー導入施設の設置、又は省資源、省エネルギーのための設備の設置に要する資金への融資を行う。	実施	実施							
		融資制度の利用件数（件）	0	0								
	60	新成長ビジネス育成資金融資(広島市中小企業融資制度)の運用	エコビジネス等を営んでいる事業者に対して、省資源・省エネのための設備の設置や製品の販売等に要する資金への融資を行う。	実施	実施							
		融資件数（件）	1	5								
	61	道路照明灯省エネ化推進事業の推進	道路照明灯の水銀ランプの球切れ時に合わせ、消費電力の少ない省エネタイプのランプに交換する。	実施	実施							
		交換実施数（約灯）	2,800	1,200								
	62	下水道資源の有効利用	気温と比べて夏は冷たく、冬は暖かいという下水の温度特性を活用し、冷暖房や給湯の熱源として下水を有効利用し、電力使用量を削減する。	検討	検討							
	63	下水道設備の高効率機器への更新	下水道設備の更新時に、高効率な機器を導入する。	実施	実施							
	64	上水道設備の高効率機器への更新	水道設備の更新時に、高効率な機器を導入する。	実施	実施							
	65	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ	実施	実施							

施策			概要	施策の実施状況								
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	(3) エネルギー管理や省エネ行動の促進											
	66	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施							
	67	啓発冊子を活用した周知啓発	14と同じ	実施	実施							
	68	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施							
	69	事業活動環境配慮制度(温対条例)の運用	温対条例に基づき、エネルギー使用量が一定規模以上の事業者に対し、温室効果ガス削減に向けた計画書及び報告書の提出を求め、市で公表する。また、本市では提出された報告書の評価を行う。	実施	実施							
			提出件数（件）	90	90							
	70	環境マネジメントシステムの導入促進	競争入札参加資格の評価項目に、「ISO14001」や「エコアクション21」等の認証を加えること等により、事業者における環境マネジメントシステムの導入促進を図る。	実施	実施							
	71	環境保全資金融資(環境マネジメントシステムの導入等に要する資金)の運用	「ISO14001」や「エコアクション21」等の環境マネジメントシステムの導入等に要する資金への融資を行う。	実施	実施							
			融資利用事業者数（件）	0	0							
	72	エコ事業所の認定	積極的に省エネの取組を行う、一定の要件を満たす中小事業所について「ひろしまエコ事業所」として認定する。	実施	実施							
			認定事業所数（事業所）	18	18							
	73	ひろしまエコパートナー制度の運用	ごみの発生抑制や施設の省エネ化など、環境問題に率先して取り組む意欲のある企業等と市の間で協定を締結し、事業者の取組のPR等を行う。	実施	実施							
			協定締結事業者数（社）	16	16							
	74	環境報告書の公開	水道局における環境負荷の低減に関する取組について、お客さまに御理解いただくことなどを目的に公表する。	実施	実施							
75	工業技術支援アドバイザー派遣事業	中小企業等の技術力の強化を支援するため、アドバイザーを企業に派遣し、具体的な技術的課題に対して相談指導を行うことにより、その解決を支援する。	実施	実施								
(2)再生可能エネルギーの導入等の促進												
(1) 自家消費型太陽光発電等の導入促進												
76	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施								
77	環境保全資金融資(環境保全に資する施設の設置に要する資金)の運用(再掲)	59と同じ	実施	実施								
		融資制度の利用件数（件）	0	0								
78	エネルギー環境配慮制度(温対条例)の運用	温対条例に基づき、電気事業者に対し、再生可能エネルギーの利用拡大に関する取組計画書及び報告書の提出を義務付け、提出を求める。また、市で公表する。	実施	実施								
		提出件数（件）	79	77								
79	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入推進	太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備等を市の公共施設へ導入する。	実施	実施								
		導入施設数（施設）	1	1								
80	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施								
81	中国地域カーボンニュートラル推進協議会との連携	中国地域のカーボンニュートラル電力の需給拡大に向けて、必要な地域内投資を促進し、その効果を地域内に循環させる仕組みの整備を進めるため、中国地域カーボンニュートラル推進協議会内に設置されたカーボンニュートラル電力推進部会の一員として活動を行う。	実施	実施								

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
② 再エネ電力の利用促進											
82	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ		実施	実施						
83	中国地域カーボンニュートラル推進協議会との連携(再掲)	81と同じ		実施	実施						
③ 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換											
(1) 環境に配慮したビジネススタイルへの転換											
84	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ		実施	実施						
85	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ		実施	実施						
(2) 経済的手法の活用支援											
86	グリーン購入の導入支援	市民・事業者の「グリーン購入(環境に配慮した製品やサービスの購入)」を支援するため、制度の周知を図る。		実施	実施						
87	カーボンプライシングの周知	炭素に価格を付け、排出者の行動を変容させる政策手法であるカーボンプライシングの一つである、CO2の削減を「価値」と見なして証書化し、売買取引をおこなう「クレジット取引」について、市民・事業者等へ周知啓発を行う。		実施	実施						
(3) フロン使用機器の管理徹底の促進											
88	フロンの適正管理の周知啓発	エアコン等の冷媒として使用されている代替フロンは、温室効果が高く、使用時の漏えいが課題となっていることから、代替フロンの適正管理について周知を行う。		実施	実施						
89	フロン使用機器の管理徹底	「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき、庁内の第一種特定製品の管理部署に対して法改正等に関する情報提供を行うとともに、対象機器からのフロン類・代替フロンの漏えいに備え、機器台帳を作成する。		実施	実施						
(4) 自動車関連産業等の脱炭素化支援											
90	自動車関連産業の支援	雇用の維持及び脱炭素化を目指し課題の解決などに自ら取り組む自動車部品メーカーに対し、切れ目のない細やかな支援を行う。		実施	実施						
3 移動・運輸											
① 省エネルギー対策の推進											
(1) エコドライブの普及促進											
91	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ		実施	実施						
92	エコドライブ運動の推進	本市ホームページへの「エコドライブ10のすすめ」の掲載やイベントでのブース出展等により、市民等に対してエコドライブへの取組を促進する。		実施	実施						
93	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ		実施	実施						
(2) 次世代自動車等の導入促進											
94	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ		実施	実施						
95	低公害運送車両の普及啓発	イベントへのブース出展等により、低公害運送車両の普及啓発を実施する。		実施	実施						
96	環境保全資金融資(自動車排出ガスによる大気汚染物質を低減するため低公害車等を購入する資金)の運用	電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車及び水素自動車等の低公害車の購入への融資を行う。		実施	実施						
		融資制度の利用件数(件)		0	0						
97	自動車環境管理制度(温対条例)の運用	温対条例に基づき、一定台数以上の自動車を使用する事業者に対し、低公害車の導入に関する自動車環境計画書の提出を義務づけ、自主的な取組を促進する。		実施	実施						
		提出件数(件)		62	62						

施策				概要	施策の実施状況							
					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	98	低床低公害バス車両購入費補助		バス事業者による低床・低公害バスの導入に対する補助を行う。	実施	実施						
	99	公用車の電動車導入		今後導入する公用車は特殊車両等も含めて、代替可能な車種がない場合を除き、原則、全て電動車とする。	実施	実施						
	100	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)		10と同じ	実施	実施						
②再生可能エネルギーの導入等の促進												
(1) 再エネルギー利用の充電設備の設置促進												
	101	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)		6と同じ	実施	実施						
	102	家庭用スマートエネルギー設備設置補助(再掲)		9と同じ	実施	実施						
				補助金交付数(件)	480	391						
	103	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)		10と同じ	実施	実施						
③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換												
(1) 公共交通等の利用促進												
	104	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)		6と同じ	実施	実施						
	105	マイカー乗るまっダーの推進		可能な範囲で自動車の利用を控え、徒歩や自転車、公共交通を利用するなど、環境にやさしい交通行動の実践を広く市民に働きかける。	実施	実施						
	106	パーク＆ライドの推進		周辺自治体と連携した広報活動等により、パーク＆ライドの推進を図る。	実施	実施						
	107	自転車の利用促進		自転車を都市交通の一翼を担う乗り物として様々な場面で活用するよう、自転車走行及び駐輪環境の整備等に取り組む。	実施	実施						
(2) 公共交通の充実・強化												
	108	新交通西風新都線整備の推進		広域公園前駅が終点となっているアストラムラインについて、五月が丘地区、石内東地区、己斐地区を経由し、J R西広島駅へ至る延長約7.1キロ、最急勾配5.9%の単線構造により延伸する。	実施	実施						
	109	広島駅南口広場の再整備等		利用者の利便性向上の観点に立った公共交通ネットワークの形成を図るとともに、広島駅周辺地区で進めてきた都市機能強化の取組と一体的なまちづくりを推進するため、J R西日本が実施している広場の自社所有部分上空の立体利用を前提とした駅ビルの建替えと連携し、路面電車を駅ビルの2階レベルへ高架で進入させるなどの再整備等に取り組む。	実施	実施						
	110	西広島駅周辺地区交通結節点整備		本市のデルタ市街地における西の交通拠点である西広島駅周辺地区において、J Rと路面電車、バスの乗換利便性の向上など、交通結節機能の強化を図るため、自由通路等の整備、南口駅前広場の再整備、北口駅前広場及びアクセス道路の整備に取り組む。	実施	実施						
	111	急行バスの導入・拡大		郊外と都心部を結ぶバスの利便性の向上を図るとともに、バスの速達性の向上・定時制の確保により、公共交通の利用促進を図るため、急行バスの導入を検討する。	検討	検討						
	112	バスネットワークの再構築		バス路線について、都心部における競合・過密化の解消を図るとともに、郊外部等では路線のフィードバックや、地域の実情・ニーズに応じた運行形態の見直しなどの再編に取り組む。	実施	実施						
	113	路面電車のLRT化の推進		都市の活性化や都市生活の快適化、都市の魅力作りに貢献する交通を実現するため、都市の主要な公共交通システムとなる「路面電車のLRT化」を推進する。	実施	実施						
				導入補助車両数(編成)	1	1						
	114	JR在来線の輸送改善対策の推進		J R在来線沿線のまちの活性化に持続的に貢献し、将来にわたり利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成に資する対策の推進に取り組む。	実施	実施						

施策			概要	施策の実施状況										
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
		115	LRT都市サミットの開催及び参加	路面電車のL R T化を進めている各都市の賛同を得て、「L R T化の推進とその利用促進を通じて、地球環境にやさしい都市づくりを考える」をテーマにしたサミットに参画する	実施	—								
		116	地域主体の乗合タクシー等運行支援	乗合タクシーの本格運行をしている地域に対して、運行計画の改善などの支援を実施するとともに、国や市の補助制度による財政的支援を行う。	実施	実施								
		117	地域主体の乗合タクシー等導入支援	乗合タクシー等の導入を検討している地域に対して、相談・助言の対応や市政出前講座等を実施するとともに、実験運行を行う際には、運行計画の検討や実験運行に要する経費の負担等の支援を行う。	実施	実施								
	(3) 自転車・歩行者ネットワーク整備等の推進													
			118	自転車走行空間整備	「広島市自転車走行空間整備方針(デルタ市街地編)(令和2年3月改訂)」に基づき、車道通行を基本とする自転車ネットワーク路線の整備を進める。	実施	実施							
			119	駐輪場整備	放置自転車対策等の必要性の高い地域から、買物目的など、自転車利用者の特性に応じた駐輪場の確保に努める。	実施	実施							
					整備数 ※年度末時点	箇所(箇所) 台数(台)	129 39,607	130 38,544						
			120	JR可部線廃線数の利活用の推進	平成15年度の可部線(可部～三段峡)廃止を受け、廃線敷を貴重な地域資源として再生するため、生活道路や災害時の避難路として整備を進めることに主眼を置き、その中でサイクリングロードや自然散策路の機能を併せ持つ道路として整備する。	実施	実施							
			121	ウォークアブルな人中心の道路空間の形成	回遊性の向上とにぎわいの創出に向け、都心において歩道の新設や改良などの歩行環境の改善に取り組む。	実施	実施							
			122	シェアモビリティ事業(旧シェアサイクル事業)	国内外の来訪者が観光施設等を快適に巡るとともに、市民が公共交通を補完する日常の移動手段として利用できるよう、シェアモビリティ事業者に対して、公有地にモビリティ貸出返却施設(ポート)を設けるための協力などを行う(令和6年度から事業対象を電動キックボード等のパーソナルモビリティに拡大)。	実施	実施							
			123	まち歩き観光の推進	個人やグループ旅行者のまち歩きの観光ニーズに対応し、来広観光客の市街地周遊による滞在促進を図るとともに、個人旅行者等の増加を目指す。	実施	実施							
			124	公用自転車及び公用自動車の共同利用	公用自転車及び公用自動車を共同利用し、公務での近距離移動には自転車の積極的な利用を促す。	実施	実施							
	(4) 渋滞緩和等のための道路整備の推進													
			125	広島高速道路の建設	広島都市圏における高速道路ネットワークを段階的に整備し、都市内自動車交通の円滑化や交通渋滞の緩和等を図る。	実施	実施							
			126	広島高速道路の整備に関連する道路の整備、都市と地域の骨格をつくる道路・街路整備	都市における安全かつ快適な交通の確保や、都市機能の向上等、都市内交通の円滑化を図るため、都市の骨格を形成する都市計画道路を体系的に整備する。	実施	実施							
127			交差点交通処理の見直しによる渋滞対策の推進	既存ストックを有効に活用するという観点から、広島県警や中国地方整備局と連携して、交差点の信号や車線などの運用を工夫することで、渋滞緩和を図る。	実施	実施								
128			一般国道等の整備(国施行道路整備事業負担金)	一般国道2号(西広島バイパス、広島南道路、東広島・安芸バイパス)や一般国道54号(可部バイパス)の整備を促進し、都市圏交通の円滑化や交通渋滞の緩和等を図る。	実施	実施								
(5) フードマイレージ低減等に向けた地産地消の推進														
		129	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施								
		130	「ひろしまそだち」地産地消の推進	広島市内の農林漁業者が生産した農林水産物及びその加工品にシンボルマークを表示した「ひろしまそだち」製品の消費拡大に向けた普及啓発等を実施し、運送に係るエネルギーの低減を図る。	実施	実施								
4 廃棄物														
①省エネルギー対策の推進														
(1) ごみ減量・リサイクルの推進														
		131	脱炭素de豊かな暮らし運動との連携(再掲)	6と同じ	実施	実施								

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	132	ポイント制度を活用した環境配慮行動の推進（再掲）	13と同じ	実施	実施						
	133	食品ロス削減運動の実施	市民・事業者・行政が一体となって取り組む食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」を展開し、毎月1日を「ごみ減らそうデー」として、スーパーマーケットの店頭で啓発活動を実施するほか、「食品ロス削減協力店」の募集・登録、活用のPRや、環境イベント等でのフードドライブの実施など食品ロス削減に向けた取組を実施する。	実施	実施						
	134	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施						
	135	資源化可能な紙類の分別徹底に係る普及啓発及び排出指導	家庭ごみについては、紙ごみの出し方マニュアルを市ホームページで公開し、分別徹底を図る。環境講座やパネル展示において、紙の使用量削減や紙ごみの分別徹底によるリサイクル促進等、ごみの減量・リサイクル推進の啓発を実施する。 事業ごみについては、市焼却施設での搬入物検査による不適正事案への排出指導や、業種やエリアを特定しながらの排出事業者に対する啓発活動等を実施し、民間でのリサイクルを促進する。	実施	実施						
	136	町内会等による資源物の集団回収の促進	引取業者の紹介等を行い、町内会等による資源物の集団回収を促進する。	実施	実施						
	137	スーパーマーケット等における店頭回収（食品トレーや廃食用油等）の促進	市内のスーパーマーケット等に店頭回収の品目追加や実施店舗の拡大等を働きかけ、実施状況を市ホームページでPRし、市民の利用促進を図る。	実施	実施						
	138	家電リサイクルの促進	「特定家庭用機器再商品化法」に基づき、家電4品目を回収し、適正に処理する。冷蔵庫、エアコン等に冷媒として存在しているフロン類については、製造業者による回収・破壊を促進する。	実施	実施						
	139	小型家電リサイクルの促進	携帯電話等の使用済小型家電について、「小型家電リサイクル法」に基づくリサイクルを促進するため、イベント会場での回収、民間事業者の回収の取組に対する支援などを行う。	実施	実施						
	140	建設副産物のリサイクルの普及啓発	建設工事に伴い発生する残土等の建設副産物のリサイクルに向けた普及を図る。	実施	実施						
	141	建設副産物のリサイクルの促進	本市の公共工事での建設副産物のリサイクル推進や、建設副産物のリサイクルに向けた周知啓発により、市域の建設副産物のリサイクル率の向上に努める。	実施	実施						
②再生可能エネルギーの導入等の促進											
(1) 廃棄物発電の拡大											
	142	廃棄物発電の推進	今後建設する清掃工場において、より高効率な発電設備を整備する。	実施	実施						
	143	廃棄物発電による電力の市有施設への自己託送の試行	廃棄物発電による電力を試験的に市内の公共施設等へ自己託送し、電力の地産地消に向けて取り組むとともに課税の検証を行う。	実施	実施						
③脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換											
(1) ごみ減量・リサイクルの推進による資源の循環											
	144	ポイント制度を活用した環境配慮行動の推進（再掲）	13と同じ	実施	実施						
	145	容器包装リサイクル法対象物の再商品化事業の促進	容器包装プラスチック、ペットボトル及び青・黒カレットを再商品化する。	実施	実施						
(2) プラスチックごみの削減											
	146	発生抑制、プラスチック製品のリユース・リサイクルの推進	3R（リデュース・リユース・リサイクル）や分別の徹底などのプラスチックごみ対策を推進する。	実施	実施						
(3) バイオマスプラスチックの普及拡大											
	147	バイオマスプラスチックの普及促進	焼却しても温室効果ガスを排出しないバイオマスプラスチックの普及促進を目的に、市民や事業者への啓発を行う。	実施	実施						

施策		概要	施策の実施状況							
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
5 森林等吸収源・緑化										
①二酸化炭素の吸収源対策等の推進										
(1) 民有地緑化の促進										
148	建築物の壁面・屋上等を含む民有地の緑化に対する普及啓発	民有建築物の屋上や壁面を含めた民有地の緑化に関する技術的な留意事項や、実例、本市の各種制度を分かりやすく示した「民有地緑化ガイドライン」を策定し、緑化の普及啓発を図る。	実施	実施						
149	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進(再掲)	10と同じ	実施	実施						
150	農地の保全と活用	遊休農地を有効活用し、市民の農業体験の場として、市民菜園の推進を行う。	実施	実施						
151	緑化施設整備計画認定制度の運用等	都市緑地法に基づき、民間建築物の屋上・空地その他の敷地内の緑化施設の整備に関する計画を認定し、緑化施設の整備を支援する。	実施	実施						
		認定件数（件）	0	0						
152	緑化推進制度(温対条例)の運用	温対条例に基づき、一定規模以上の建築物の新築等を行う建築主に対し、緑化を義務づけ、緑化計画書の提出を求める。	実施	実施						
		件数（件）	71	63						
153	民有地緑化推進事業補助	温対条例の緑化推進制度で義務付けられる割合を一定量上回る緑化を行う建築主に対して工事費を補助する。	実施	実施						
		補助件数（件）	0	0						
(2) 市民参加の森林（もり）づくりの推進										
154	森林ボランティアの育成、活動支援	市民による森づくりを推進するため、森林ボランティアの先導的役割を果たすもりメイトを育成する。	実施	実施						
155	市民による里山整備の支援	市民による里山整備を推進するため、指導者となる里山整備士を育成する。	実施	実施						
156	児童・生徒への自然体験活動の推進	広島市森林公園及び昆虫館において、小中学校等を対象に自然体験や自然学習等を行い、自然体験活動の推進を図る。	実施	実施						
(3) ヒートアイランド対策の推進										
157	建築物の壁面・屋上等を含む民有地の緑化に対する普及啓発（再掲）	148と同じ	実施	実施						
158	農地の保全と活用（再掲）	150と同じ	実施	実施						
159	緑化施設整備計画認定制度の運用等(再掲)	151と同じ	実施	実施						
160	緑化推進制度(温対条例)の運用(再掲)	152と同じ	実施	実施						
161	民有地緑化推進事業補助(再掲)	153と同じ	実施	実施						
(4) 木質バイオマスの利用拡大										
162	森林公園昆虫館木質バイオマス利用モデル事業の推進	森林公園昆虫館に木質バイオマスペレットボイラーを設置し、温室効果ガスの排出量を削減するとともに、木質バイオマスの利用の普及啓発を図る。	実施	実施						
163	高効率なバイオマスボイラーの導入	市有施設に木質バイオマスボイラーの導入を進める。	実施	実施						
164	高効率なバイオマス発電システムの導入	バイオマス発電システムの導入を促進する。	実施	実施						

施策		概要	施策の実施状況								
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
6	(5) 緑地の保全と緑化										
	165	緑地協定制度等の活用	地域の住民が自主的な緑のまちづくりを行う緑地協定制度の締結を促進する。	実施	実施						
	166	市民との協働による公園づくりや緑の管理	地域住民が主体となって行う公園再生活動の立ち上げに必要な資材(花苗、ブロックなど)を現物支給する。	実施	実施						
	167	緑地保全の推進	平成23年3月に「緑地保全の方針」に定めた積極的に保全すべき緑地」の中で土地所有者の同意が得られた緑地を「ふれあい樹林地区」として指定し、緑地保全に取り組む。 また、地区において、土地所有者、ボランティア等及び市が「ふれあい樹林地区保全協定」を締結し、ボランティア等が維持管理を支援し、緑地の保全に努めるとともに、自然とのふれあいの場として活用している。	実施	実施						
			指定地区数(地区) ※年度末時点	6	6						
	168	河岸緑地の整備	市民の安全で快適な歩行者空間や憩いの場として、河岸緑地を整備する。	実施	実施						
	169	公園緑地の整備	良好な都市環境の提供、災害時の避難場所などの役割を担う公園緑地を整備する。	実施	実施						
	(6) 健全な森林の育成・保全										
	170	中山間地域自伐林業支援事業の推進(木質バイオマスエネルギー供給体制の構築)	森林所有者や地域住民等による、間伐後森林内に放置された未利用材を集積・搬出する取組を支援する。	実施	実施						
	171	森づくり県民税による森林整備の推進	広島県の森づくり県民税の財源を基に、人工林や里山の整備等の森林整備を推進する。	実施	実施						
	(7) ヒートアイランドの抑制に向けた基盤づくりの推進										
	172	緑地保全の推進(再掲)	167と同じ	実施	実施						
	173	河岸緑地の整備(再掲)	168と同じ	実施	実施						
	174	公園緑地の整備(再掲)	169と同じ	実施	実施						
	(8) ブルーカーボンの吸収源に関する取組の推進										
	175	ブルーカーボンの活用に向けた周知啓発等	藻類などの海洋生物に取り込まれる炭素(ブルーカーボン)に着目した二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、藻場の二酸化炭素吸収量やカーボン・オフセット制度の活用に向けた周知啓発等を行う。	実施	実施						
	176	藻場の造成の推進	稚仔魚等の成育場である藻場の造成方法を検討するため、海藻種苗の試験生産や造成試験等の取組を行う。	実施	実施						
	6 横断的取組										
	① 再生可能エネルギーの導入等の促進										
(1) 分散型電源の普及拡大											
177	市域における脱炭素エリア創出事業	本市の象徴となり地域課題の解決と脱炭素化を同時達成する脱炭素エリアの創出や市有施設の脱炭素化等を行い、市全域での脱炭素に向けた取組の展開を促進する。	実施	実施							
178	燃料電池自動車(FCV)の導入推進	水素社会の実現を見据え、災害時等に移動式の非常用電源としても活用できる燃料電池自動車の普及促進を図るとともに、公用車への導入等、活用方法の検証を行う。	検討	検討							
179	分散型電源の導入推進	廃棄物発電や太陽光発電等再生可能エネルギーを活用し、分散型電源の導入推進を図る。	実施	実施							
(2) 水素等の新たなエネルギーによるイノベーション創造支援											
180	環境・エネルギー関連分野支援事業	広島広域都市圏における環境・エネルギー関連産業の育成・振興を図るため、セミナー等を開催する。	実施	実施							

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	181	自動車関連産業の支援（再掲）	90と同じ	実施	実施						
② 脱炭素社会の構築に向けた社会経済システムへの転換											
(1) 環境に配慮した製品・サービスの選択											
	182	脱炭素で豊かな暮らし運動との連携（再掲）	6と同じ	実施	実施						
	183	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンによる取組促進（再掲）	10と同じ	実施	実施						
(2) スマートコミュニティの推進											
	184	市域における脱炭素エリア創出事業（再掲）	177と同じ	実施	実施						
	185	スマートコミュニティシンポジウムの開催	スマートコミュニティの意義や必要性について、市民や事業者へ周知啓発を図る。	実施	実施						
	186	スマートコミュニティの基盤づくりへの支援	スマートコミュニティの基盤づくりに向けて、建築物の脱炭素化に資する事業等に対して、補助等の支援を行う。	実施	実施						
	187	建物間のエネルギー融通の導入促進	複数の建物間でエネルギーを融通し、エネルギー利用の効率化を図るため、事業者へそうした仕組みの周知を図る。	実施	実施						
	188	ZEH-M（ゼッチ・マンション）建築補助	7と同じ	実施	実施						
			補助金交付決定数（戸数）	285	823						
	189	西風新都におけるスマートコミュニティの推進	本市中心部にもインターチェンジにも近く、中四国地方をけん引するような先導的なまちづくりとして、西風新都におけるスマートコミュニティを推進する。	検討	検討						
(3) 環境への負荷の少ないまちづくりの推進											
	190	市域における脱炭素エリア創出事業（再掲）	177と同じ	実施	実施						
	191	環境影響評価制度の運用	開発事業などを行う場合に、環境を保全する措置を検討するため、事業が及ぼす影響を事業者が事前に調査・予測・評価し、その結果を公表するとともに、市民や専門家の意見を聞くことにより、環境に配慮した適切な事業とすることを推進する。	実施	実施						
	192	計画的な土地利用の推進	「広島市都市計画マスタープラン」等に掲げる都市づくりの実現に対応した用途地域や地区計画等の見直しを行う。	実施	実施						
	193	環境負荷の少ないイベントの開催（ひろしまドリミネーション等）	公共交通機関の利用の呼びかけや省エネルギー機器を使用すること等について周知することにより、環境負荷の少ないイベント開催の推進を図る。	実施	実施						
	194	広島西飛行場跡地の活用	跡地の活用にあたっては、太陽光など再生可能エネルギーや最先端の省エネ技術等の導入、面的なエネルギーの効率的な利用等により、環境負荷を低減させ、地球温暖化防止に寄与するまちづくりを進める。	実施	実施						
	195	旧広島市民球場跡地の活用	旧広島市民球場跡地イベント広場の管理運営にあたっては、緑陰を確保した広場等の維持など、環境負荷の低減に努める。	実施	実施						
	196	広島大学本部跡地の活用	広島大学旧理学部1号館の保存・活用にあたっては、環境負荷の少ない施設整備となるよう配慮する。	実施	実施						
	197	広島駅周辺地区のまちづくり推進（エリアマネジメントの推進（二葉の里地区・広島駅地区・球場地区））	再開発等によりまちづくりが進む広島駅周辺地区が、本市の陸の玄関にふさわしい「まち」として持続的に発展していけるよう、地区内の事業者等が主体となってエリアマネジメントに取り組むための組織設立及び設立後の取組を支援する。	実施	実施						
	198	西広島駅北口地区のまちづくりの推進	西広島駅周辺地区を拠点地区にふさわしい市街地にしていくため、北口地区について、西広島駅周辺地区交通結節点との整合を図りながら、土地区画整理事業による計画的な市街地整備と都市機能強化を進める。	実施	実施						

施策				概要	施策の実施状況							
					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	199	安佐市民病院跡地活用の推進		跡地に導入される施設・機能が地域の理解と協力の下、円滑に運用できるようにするため、市と地域との間で継続的に情報交換、意見交換する場として安佐市民病院跡地活用推進協議会を開催するとともに跡地活用の具体化に向けた整備等を進める。	実施	実施						
	200	西風新都の都市づくりの推進		西風新都の地形的特性による移動上の制約を踏まえ、超小型モビリティ等の新たな交通手段の導入や、ICTを活用したシェアリング等の効率的な交通システムの構築など、交通のスマート化について検討を進める。	実施	実施						
(4) 国への働きかけの強化												
	201	国に対する要望活動の実施		本市の主要事業に関する国への要望や、政令指定都市市長会等が行う国の施策及び予算に関する提案等において国への働きかけを継続的に実施する。	実施	実施						
	202	指定都市自然エネルギー協議会活動の実施		指定都市自然エネルギー協議会の構成員として、国に対し、各指定都市とともに地球温暖化対策に関する提言を行う。	実施	実施						
7 都市間連携の推進												
① 都市間連携の推進												
(1) 広島広域都市圏との連携												
	203	木質バイオマスエネルギー等、人と自然にやさしいエネルギーの導入の推進		未利用材を再生可能エネルギーとして地域内で循環させる仕組みを構築する等、人と自然にやさしいエネルギーの導入を推進する。	実施	実施						
	204	ポイント制度を活用した環境配慮行動の推進（再掲）	13と同じ		実施	実施						
	205	広島広域都市圏における地球温暖化対策の推進	12と同じ		実施	実施						
(2) イクレイ等を通じた国内外の諸都市との連携												
	206	イクレイ等を通じた国内外の諸都市との連携の推進		持続可能な社会の実現を目指す2,500以上の自治体で構成された国際的な機関である「イクレイ」の取組に参加し、他都市との先進的取組の共有を図る。	実施	実施						
	207	「首長誓約」に基づく取組の推進		気候変動に対する行動の加速と定期的な進捗の公表を約束する自治体で構成される「世界首長誓約」に参加し、誓約達成に向けた取組を推進するとともに、他都市との先進的取組の共有を図る。	実施	実施						
	208	姉妹都市等との連携の推進		再生可能エネルギーや省エネルギーに関する互いの取組等について、本市姉妹・友好都市等と情報交換等を行い、施策に生かしていく。	実施	実施						
(3) 環境保全研修員の受入れ等												
	209	環境保全研修員の受入れ等（ひろしま国際協力事業）		「ひろしま国際協力事業」を通して本市が持つ経験やノウハウを活かし、アジア等の都市問題の解決に向けた都市レベルでの国際協力活動を行うため、アジア等諸地域から研修員を受け入れ、環境保全分野を中心とした幅広い分野の専門的・技術的な研修を実施する。	実施	実施						
	210	重慶市との環境保全交流事業の推進		中国重慶市の環境局職員を研修員として受け入れ、環境保全に係る研修を実施し、国際姉妹都市である重慶市の環境保全に寄与し、都市レベルでの国際環境保全交流を進める。	実施	—						
				受入人数（人）	2	0						
II 気候変動の影響への適応（適応策）												
1 気候変動とその影響への認識・理解の向上												
	211	気候非常事態宣言を通じた危機意識の共有	34と同じ		実施	実施						
	212	本市の広報紙「ひろしま市民と市政」やホームページ等による周知啓発		広報紙「ひろしま市民と市政」やホームページ等により、周知啓発を図る。	実施	実施						
	213	副読本等を活用した周知啓発	35と同じ		実施	実施						
	214	本市や広島市地球温暖化対策地域協議会等による出前講座の開催		本市や広島市地球温暖化対策地域協議会から講師を派遣し、公民館等において、出前講座を開催する。	実施	実施						
				出前講座の開催数（回）	4	4						

施策				概要	施策の実施状況							
					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		215	シンポジウムやセミナーの開催	気候変動の影響についてのシンポジウムやセミナーを開催する。	実施	実施						
		216	周知啓発活動を担う人材の育成	気候変動の影響について、地域での周知啓発活動を担う人材育成を目的とした養成講座等を実施する。	実施	実施						
		217	国や広島県等との連携による情報の収集やその共有化	国や広島県等と連携して、気候変動の影響についての情報収集や情報の共有化を図る。	実施	実施						
		218	環境学習・環境教育の推進	こどもエコチャレンジ等の環境学習・環境教育について、適応策の観点も踏まえて実施する。	実施	実施						
2 気候変動リスクに対する強靱性（レジリエンス）を備えたまちづくりの推進												
(1) 短時間強雨の増加等に対する取組												
		219	防災まちづくり事業の推進	「わがまち防災マップ」の周知・活用や地域防災リーダーの養成、防災講演会等の開催に加え、地域が実施する防災訓練に対する補助を行うなど市民の防災意識の高揚、地域における防災活動の促進等を図り、防災に強いまちづくりを推進する。	実施	実施						
		220	防災情報共有システムの運用	災害に関連する各種情報を迅速かつ効率的に収集・共有し、避難情報の発令判断支援、市民への情報伝達、被害情報の収集等を一元的に行うことのできる防災情報共有システムを運用し、災害による被害の軽減を図る。	実施	実施						
		221	防災情報伝達体制の強化	土砂災害危険区域、洪水、高潮等の浸水想定区域（2階以下居住世帯に限る。）に居住する避難行動要支援者世帯への電話通知サービスを行い、防災情報伝達体制の強化を図る。	実施	実施						
		222	防災行政無線（同報系）の更新整備	地域住民に屋内受信機や屋外スピーカーにより防災情報を伝達する防災行政無線（同報系）の更新整備を行う。	実施完了	—						
		223	避難行動要支援者の避難支援に係る取組の支援	災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の名簿を整備するとともに、避難行動要支援者のうち、名簿情報の外部提供に同意が得られた者のみを掲載した同意者リストを作成する。 同意者リストを地域で避難支援に携わる避難支援等関係者（自主防災組織、町内会・自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等）に提供し、平時の声掛けや災害時の安否確認等に活用するとともに避難支援等関係者や福祉専門職等と連携・協力して、避難行動要支援者ごとに避難支援者や具体的な避難方法を記載した個別避難計画の作成及び計画の実効性を高めるための取組を進める。	実施	実施						
		224	豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	豪雨災害で被災した地域の早期復興と安全・安心なまちづくりを推進することを目的に、都市計画道路の整備、市道の延伸・拡幅、雨水排水施設の整備、普通河川の改良及び地域の復興まちづくり活動への支援等を行う。	実施	実施						
		225	急傾斜地崩壊防止対策	集中豪雨による自然斜面でのがけ崩れ災害の防止を目的に、のり面保護工、擁壁工等の崩壊防止工事を行う。 事業実施箇所数（箇所）	7	5						
		226	土砂災害防止対策	土砂災害警戒区域に指定された地区について、災害時における情報の伝達方法や避難経路などの周知を図るため、土砂災害ハザードマップの作成・配布などを行う。 配布地区数（地区）	54	55						
		227	局所的な豪雨に対する浸水対策	深刻な浸水被害（床上・床下浸水）が発生している地区において、雨水幹線等の整備を重点的に行う。 浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率（％）	51	51						
		228	止水板設置補助	降雨による浸水被害を軽減するため、止水板を設置する者に対して補助金を交付する。	実施	実施						
		229	洪水対策や高潮対策を目的とした河川改修	洪水対策や高潮対策を目的に、河川改修事業を行う。 改修事業区間（m）	1,583	756						

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	230	災害に強い森林づくりの推進	防災構造物の配置や、適切な森林の管理により、災害に強い森林づくりを推進する。	実施	実施						
	231	消防団の活性化	地域防災力の強化を目的に、消防団の充実強化や活性化を図る。	実施	実施						
			消防団員実員数（人）	2,409	2,368						
	232	消防訓練施設の整備	災害現場と同様の環境で各種災害対応訓練が可能な消防訓練施設を整備する。	実施	実施完了						
	233	家庭用スマートエネルギー設備設置補助（再掲）	9と同じ	実施	実施						
			補助金交付数（件）	480	391						
② 気温上昇等による健康面への影響に対する取組											
	234	熱中症に関する周知啓発	熱中症患者の減少を目的に、熱中症に関する周知啓発を図る。	実施	実施						
			救急搬送熱中症患者数（人）	654	825						
	235	熱中症予防情報の提供	熱中症患者の減少を目的に、熱中症予防情報の提供を行う。	実施	実施						
			救急搬送熱中症患者数（人）	654	825						
	236	蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づく周知啓発	デング熱等の蚊媒介感染症の予防を目的に、蚊媒介感染症に関する情報の周知啓発を図る。	実施	実施						
③ 暑熱対策（ヒートアイランド対策等）											
	237	風の通り道となる河川、道路、公園緑地などの公共のオープンスペースの保全・創出による水と緑のネットワークの形成づくり	ヒートアイランド現象の緩和を目的に、風の通り道となる河岸緑地や道路などのオープンスペースの緑化の推進を図る。	実施	実施						
	238	屋上緑化や壁面緑化等の推進	民有建築物の屋上や壁面を含めた民有地の緑化に関する技術的な留意事項や実例、本市の各種制度を分かりやすく示した「民有地緑化ガイドライン」を活用し、緑化の普及啓発を図る。	実施	実施						
	239	遮熱性舗装の道路整備への導入	道路面の温度上昇を抑えるため、遮熱性舗装による道路整備の導入を図る。	検討	検討						
	240	公共交通の利用促進	環境にやさしい交通行動の1つとして、公共交通の利用を促す。	実施	実施						
	241	クールシェア・ウォームシェアの推進	クールシェアやウォームシェアの推進につながるよう、イベントや広報等を実施する。	実施	実施						
3 気候変動とその影響に関する調査研究等の推進											
	242	ひろしま気候変動適応センター（広島県気候変動適応センター）との連携	広島県が設置する気候変動適応センターと連携を図り、広島市域における気候変動影響の調査・研究等を進める。	実施	実施						
	243	気候変動適応中国四国広域協議会との連携	気候変動適応法に基づき環境省が設置する広域協議会に参画し、地域レベルの幅広い関係者等と適応策について協議を行う。	実施	実施						
	244	気候変動適応セミナー等への参加	環境省等が実施する気候変動適応セミナーに参加し、適応策に関する情報の収集を行う。	実施	実施						
Ⅲ 市役所の取組											
1 市の事務・事業に係る事業所等における取組											
(1) 職員一人一人の取組の推進等											
	245	職員一人一人の取組の推進等	職員の環境保全意識の向上を図り、電気、都市ガス、燃料などエネルギー使用量の削減を図る。計画的な超過勤務の縮減、テレワークの推進等、省エネに資する効率的な勤務体制の推進に努める。	実施	実施						

施策		概要	施策の実施状況									
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
[2] 環境に配慮した市有施設の整備・運用												
246	「リース方式によるLED照明導入ガイドライン」等の活用によるLED照明の導入	市有施設の全ての照明をLED照明に効率的に更新するため、「リース方式によるLED照明導入ガイドライン」や「広島市公共施設等ESCO事業導入ガイドライン」に基づき、リースやESCO事業等の手法を積極的に活用する。	実施	実施								
247	施設・設備の運用改善	「広島市公共施設等における設備の省エネ運用マニュアル」に基づき、日常的な運用改善に取り組み、エネルギー効率の良い運用を図る。	実施	実施								
248	ESCO事業による設備更新の実施	建築物への高効率設備の導入を進めるため、市有建築物の設備更新時に「ESCO事業」を導入する。	実施	実施								
249	市有建築物省エネ仕様に基づく計画、設計の徹底	53と同じ	実施	実施								
		協議済件数（件）	156	138								
[3] 市有施設へのZEBの導入												
250	市有施設へのZEBの導入の検討	新築建築物については、計画段階からZEBの導入を検討するとともに、大規模改修を実施する際は、省エネルギー性能向上のための措置を講ずるものとし、ZEB基準を満たすことが可能な施設についてはZEBの導入を検討する。	実施	実施								
[4] 市有施設への再生可能エネルギーの導入												
251	太陽光発電の最大限の導入	令和12年度（2030年度）までに、設置可能な市有建築物の約50%以上に太陽光発電設備の設置を目指すこととし、施設を新増築する際は、原則、太陽光発電設備を設置する。	実施	実施								
252	再生可能エネルギー熱の活用	地中熱、バイオマス熱、太陽熱等の再生可能エネルギー熱を使用する冷暖房設備や給湯設備の活用について調査・検討する。	実施	実施								
[5] 再生可能エネルギー電力の調達												
253	再生可能エネルギー電力の調達の検討	再生可能エネルギー電力の調達に向けて調査・検討を行い、導入を推進するとともに、通常の電力調達についても、温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者との契約を検討する。	実施	実施								
[6] 公用車への電動車導入と適正利用												
254	公用車への電動車導入	99と同じ	実施	実施								
255	エコドライブの徹底	職員に対し、エコドライブの周知啓発を行う。	実施	実施								
[7] 森林資源の利活用												
256	森林資源の利活用	市有林及び市行造林・市行育林について、間伐等適切な森林整備を行うとともに、市有施設の木造化及び内装の木質化を推進する。	実施	実施								
[8] ごみの減量・リサイクルの推進												
257	ごみの減量・リサイクルの推進	紙の使用量の削減等により、ごみの減量・リサイクルを推進する。	実施	実施								
[9] 環境に配慮した取組												
258	環境物品等の調達の推進	広島市役所グリーン購入方針に基づく環境物品等の調達を推進する。	実施	実施								
		対象品目	分野数（分野）	22	22							
			品目数（品目）	287	287							
259	環境に配慮したイベント等の開催	使用する照明を全て省エネ効果の高いLED照明に切り替える等、環境に配慮したイベント等の開催を行う。	実施	実施								
2 廃棄物の処理に係る事業												
[1] ごみの減量やリサイクルの推進												
260	ごみの減量やリサイクルの推進	以下の取組を行う。	実施	実施								
	食品ロス削減運動の実施	133と同じ	実施	実施								

施策			概要	施策の実施状況							
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		資源化可能な紙類の分別徹底に係る普及啓発及び排出指導	135と同じ	実施	実施						
		町内会等による資源物の集団回収の促進	136と同じ	実施	実施						
		スーパーマーケット等における店頭回収(食品トレーや廃食用油等の促進)	137と同じ	実施	実施						
		家電リサイクルの促進	138と同じ	実施	実施						
		小型家電リサイクルの促進	139と同じ	実施	実施						
		容器包装リサイクル法対象物の再商品化事業の促進	145と同じ	実施	実施						
[2] 廃棄物発電の更なる高効率化											
	261	廃棄物発電の更なる高効率化	142と同じ	実施	実施						
3 下水の処理に係る事業											
[1] 高効率機器への更新											
	262	高効率機器への更新	63と同じ	実施	実施						
	263	消化ガス発電事業	西部水資源再生センターで発生する消化ガスを利用し、固定価格買取制度(FIT)を活用した民設民営による消化ガス発電事業を実施する。	実施	実施						
4 水道水の供給に係る事業											
[1] 高効率機器への更新											
	264	庁舎のLED照明の更新	64と同じ	—	実施						
	265	取・浄水場のLED照明の更新	64と同じ	実施	実施						
	266	庁舎の空調設備機器の更新	64と同じ	—	実施						
	267	取・浄水場、ポンプ所の空調設備機器の更新	64と同じ	実施	実施						
	268	取・浄水場、ポンプ所の電動機の更新	64と同じ	実施	実施						
	269	取水場、ポンプ所の変圧設備機器の更新	64と同じ	—	—						